

平成31年度

観 光 庁 関 係
予 算 決 定 概 要

平成30年12月

観 光 庁

目 次

1. 平成31年度観光庁関係予算総括表	1
2. 具体的施策	
(1) ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備	
・円滑な出入国の環境整備	3
・円滑な通関等の環境整備	4
・FAST TRAVELの推進	5
・公共交通利用環境の革新等	6
・ICT等を活用した多言語対応等による観光地の 「まちあるき」の満足度向上	7
・旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保	8
・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	9
・ユニバーサルツーリズム促進事業	10
(2) 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化と観光産業の基幹産業化	
・ICTの活用等による先進的プロモーションの実施	11
・戦略的な訪日プロモーションの実施	12
・MICE誘致の促進	13
・観光産業の生産性向上推進事業	14
・観光産業における人材確保・育成事業	15
・歴史的資源を活用した観光まちづくりの担い手支援・育成	16
・通訳ガイド制度の充実・強化	17
・健全な民泊サービスの普及	18
(3) 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での 体験滞在の満足度向上	
・インフラを始めとした地域資源を活用したコンテンツの造成等	19
・最先端観光コンテンツ インキュベーター事業	20
・地域の観光戦略推進の核となるDMOの改革	21
・地域観光資源の多言語解説整備支援事業	22
・文化資源(文化財等)を活用したインバウンドのための環境整備	23
・国立公園のインバウンドに向けた環境整備	24
・広域周遊観光促進のための観光地域支援事業	25
・テーマ別観光による地方誘客事業	26
(4) 観光統計の整備	27
(5) 東北の復興(復興枠)	
・東北観光復興対策交付金	28
・JNTOによる東北観光復興プロモーション	29
・福島県における観光関連復興支援事業	30
(参考) 三の丸尚蔵館の整備	31
3. 平成31年度税制改正	32
4. 平成30年度観光庁第二次補正予算	33
5. 参考資料	35

1. 平成31年度観光庁関係予算総括表

(単位：百万円)

	31年度 予算額 (A)	うち国際観 光旅客税財 源充当額	前年度 予算額 (B)	倍 率 (A/B)
1. ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備	27,865	22,375	11,767	2.37
円滑な出入国の環境整備	7,063	7,063	1,200	5.89
円滑な通関等の環境整備	3,011	3,011	800	3.76
FAST TRAVELの推進	3,500	3,500	0	皆増
公共交通利用環境の革新等	5,500	5,500	0	皆増
ICT等を活用した多言語対応等による観光地の 「まちあるき」の満足度向上	3,050	3,050	1,100	2.77
旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保	251	251	100	2.51
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	5,474	0	8,549	0.64
ユニバーサルツーリズム促進事業	16	0	18	0.90
2. 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化と観光産業 の基幹産業化	14,876	5,149	10,752	1.38
ICTの活用等による先進的プロモーションの実施	5,149	5,149	1,300	3.96
戦略的な訪日プロモーションの実施	9,049	0	8,711	1.04
MICE誘致の促進	156	0	201	0.78
観光産業の生産性向上推進事業	99	0	91	1.09
観光産業における人材確保・育成事業	162	0	290	0.56
歴史的資源を活用した観光まちづくりの担い手支援・育成	13	0	25	0.54
通訳ガイド制度の充実・強化	55	0	26	2.12
健全な民泊サービスの普及	193	0	109	1.78
3. 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による 地域での体験滞在の満足度向上	22,441	20,976	3,499	6.41
インフラを始めとした地域資源を活用したコンテンツの造成等	1,300	1,300	0	皆増
最先端観光コンテンツ インキュベーター事業	1,300	1,300	450	2.89
地域の観光戦略推進の核となるDMOの改革	2,296	2,296	0	皆増
地域観光資源の多言語解説整備支援事業	1,000	1,000	300	3.33
文化資源(文化財等)を活用したインバウンドのための環境整備	10,000	10,000	500	20.00
国立公園のインバウンドに向けた環境整備	5,080	5,080	250	20.32
広域周遊観光促進のための観光地域支援事業	1,391	0	1,848	0.75
テーマ別観光による地方誘客事業	74	0	151	0.49
4. 観光統計の整備	653	0	610	1.07
5. その他(経常事務費等)	762	0	923	0.83
合 計	66,596	48,500	27,550	2.42

東北の復興(復興枠)

(単位：百万円)

	31年度 予算額 (A)	うち国際観 光旅客税財 源充当額	前年度 予算額 (B)	倍 率 (A/B)
東北観光復興対策交付金	3,209	0	3,265	0.98
JNTOによる東北観光復興プロモーション	1,000	0	1,000	1.00
福島県における観光関連復興支援事業	300	0	300	1.00
合 計	4,510	0	4,565	0.99

総 計	71,106	48,500	32,115	2.21
-----	--------	--------	--------	------

※1 本表における計数は、端数処理の関係で、合計した額と一致しない場合がある。

※2 前年度予算額は、国際観光旅客税を財源とする経費の他省庁計上分を含む。

※3 上記のほか、三の丸尚蔵館の整備 15億円(宮内庁)についても、国際観光旅客税財源を充当。

2. 具体的施策

(1) ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備

円滑な出入国の環境整備

観光庁(法務省):7,063百万円

- ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図る。

顔認証ゲート及びバイオカートの整備



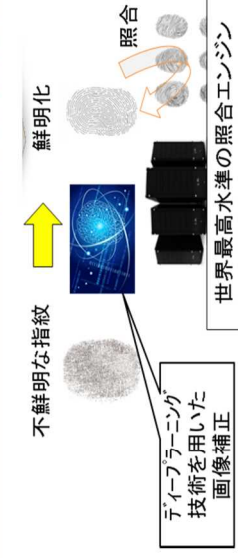
顔認証ゲート



バイオカート

日本人用顔認証ゲートを増設し、さらに外国人の出国手続にも活用することにより、手続の迅速化と審査官の効率的な配置を図る。バイオカートも増設することにより待ち時間の短縮を図る。

ディープラーニング技術を活用した個人識別情報システムの導入



入国審査官による上陸審査

従来の指紋識別技術を一新し、世界最高水準の技術を全国的に導入することにより、上陸審査の円滑化・厳格化を図る。

空港・クルーズ船ターミナル拡張に伴う緊急的な審査機器の増設等



審査端末機器



クルーズ船用審査機器

拡張する空港ターミナルに審査端末機器を増設するとともに、クルーズターミナル未整備港での審査に機動的に対応するため、全国の入管局に審査端末機器を配備する。

デジタルサイネージを活用した情報発信



文化庁・環境省・JNTOが作成する観光情報の発信等に資するために必要なデジタルサイネージの整備。

円滑な通関等の環境整備

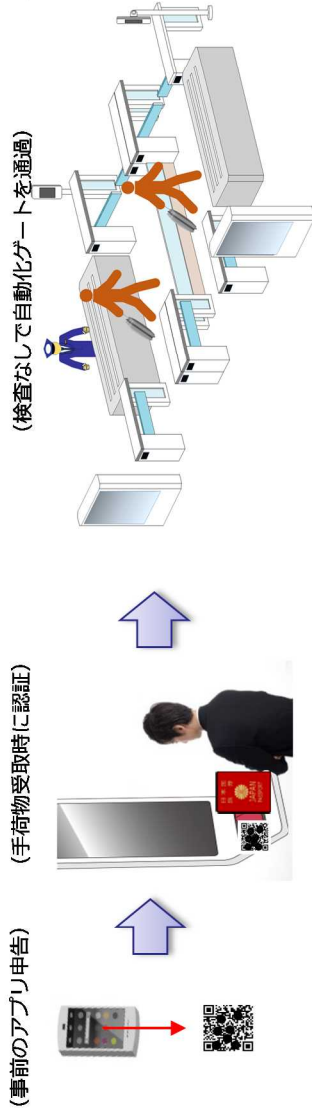
観光庁(財務省):3,011百万円

○ 空港や港湾における税関検査に最先端技術を導入することにより、通関の一層の効率化を図り、旅客のストレスフリーで円滑な入国と待ち時間の短縮を図る。

空港における対応

電子申告ゲート

事前にアプリで携帯品を申告した場合に、検査なしでの通過を可能とする電子申告ゲートを整備



高性能検査機器

高性能機器による迅速な検査



デジタルサイネージ

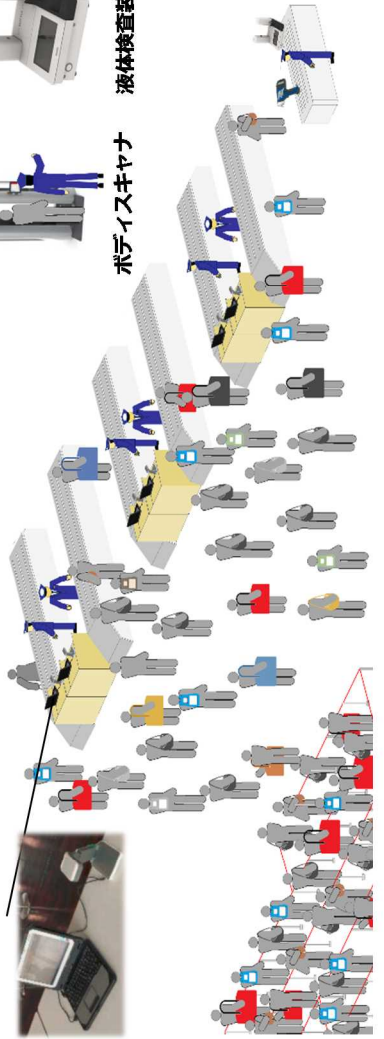
観光情報等の日本の魅力発信



港湾における対応

・パスポートコピーの読取りにより要検査乗客を確かつ迅速に自動判別
(現在は、手作業でパスポートコピーを確認しており、旅客情報の事前分析結果を現場で活用できていない状況)

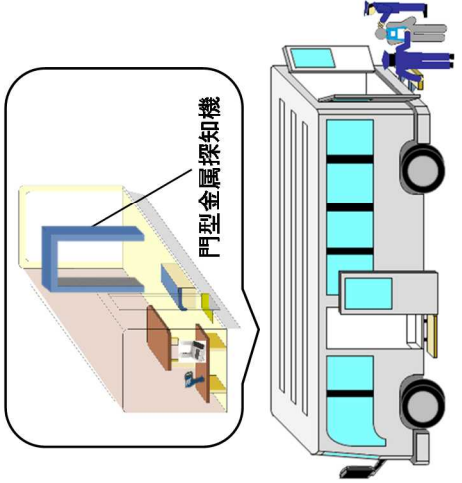
上陸許可リダー



・迅速かつストレスフリーな身体検査・携帯品検査
(現在は、ボディスキャナが導入されておらず、ハンディ型金属探知機で検査を行わざるを得ない状況)



・ターミナルのない港での移動式検査施設を用いた機動的な検査
(現在は、クルーズ船内での検査により混雑が発生)



FAST TRAVELの推進

観光庁(参事官(外客受入担当)):3,500百万円

○ 世界最高水準の空港利用者サービスを提供するため、先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の動線を一気に通費で高度化することにより、手続きを迅速化する。
 [補助対象事業者：空港ビル会社、空港会社等（補助率1/2）]

【搭乗手続きの自動化・顔認証化】

チェックイン

自動チェックイン機



手荷物預入

自動手荷物預け機



保安検査場

スマートレーン



搭乗

自動搭乗ゲート



チェックイン→搭乗までの自動化機器を顔認証システムで一元化

【手荷物輸送等の円滑化】

手荷物
預け



■ スマートグラスアシスト



■ タブレット

手荷物の搬送



■ 自動運転トrolleyンゴカー



■ 手荷物搭乗降乗補助機材

機内 旅客
積込 ターミナル



■ 自動運転ランプバス

航空機

旅客の移動

【地方空港のチェックイン手続きの円滑化】



チェックインカウンターを航空会社で
共通化し、旅客の集中状況に応じて
柔軟に振り分けるシステム（CUTE
システム）により、混雑を解消

【地方空港のビジネスジェットへの対応】



ビジネスジェット旅客専用の待合ス
ペース、C I Qカウンター等を確保し、
プライベート・迅速性を重視する富裕
層等の旅客ニーズに対応

【空港での情報発信】

デジタルサイネージ等で日本の
魅力を発信



公共交通利用環境の革新等

観光庁(参事官(外客受入担当)):5,500百万円

○ 地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの公共交通機関の利用環境を刷新するため、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に進め、シームレスで一貫した世界水準の交通サービスを実現する。

①～④をセットで整備

①多言語対応(事故・災害時等を含む)

- 多言語対応等
- スマートフォンアプリの活用による案内放送の多言語化
- タブレット端末、携帯型翻訳機、多言語拡声装置等の整備
- 多言語バスロケーションシステムの設置

②無料Wi-Fiサービス

- 旅客施設や車面等の無料Wi-Fiの整備

③トイレの洋式化

- 洋式トイレ、多機能トイレの整備

④キャッシュレス決済対応

- QRコードやクレジットカード対応、企業乗車券のICカード化
- 全国共通ICカードの導入
- モバイル決済
- 企業乗車券、企業乗船券のICカード化
- レンタカーのキャッシュレス対応

※通常は整備が想定されない場合(例:②無料Wi-Fiサービス(レンタカー等)、③トイレの洋式化(バス、タクシー、レンタカー等)等)については、適用除外とする。
 ※①及び④については、少なくともいずれか1つ実施。

✦(あわせて⑤～⑦を支援可能)

⑤非常時のスマートフォン等の充電環境の確保

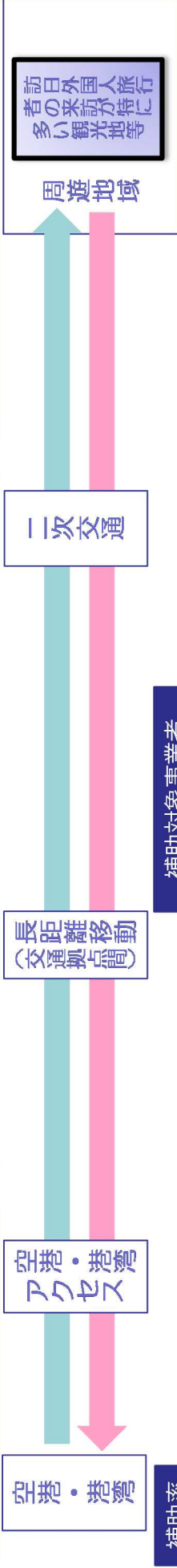
- 非常用電源装置・携帯電話充電設備等

⑥大きな荷物を持ったインバウンド旅客のための機能向上

- (旅客施設の)段差解消
- (LRTシステム)の整備
- (インバウンド対応型タクシー)の整備
- (インバウンド対応型バス)の整備
- 段差解消やスーツケース置き場の確保

⑦移動そのものを楽しむ取組や新たな観光ニーズへの対応

- 観光列車
- 魅力ある観光バス
- サイクルトレイン



補助率

1/2

(①～④)のうちいずれかを実施済の場合は、1/3)

補助対象事業者

公共交通事業者、旅客施設の設置管理者等

ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上

観光庁(参事官(外客受入担当)):3,050百万円

○ 訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまでの散策エリアについて、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な取組や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源の活用等を集中的に支援し、「まちあるき」の満足度の向上を目指す。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図る。

■観光地のゲートウェイとしての外国人観光案内所の機能強化

○情報発信機能の強化

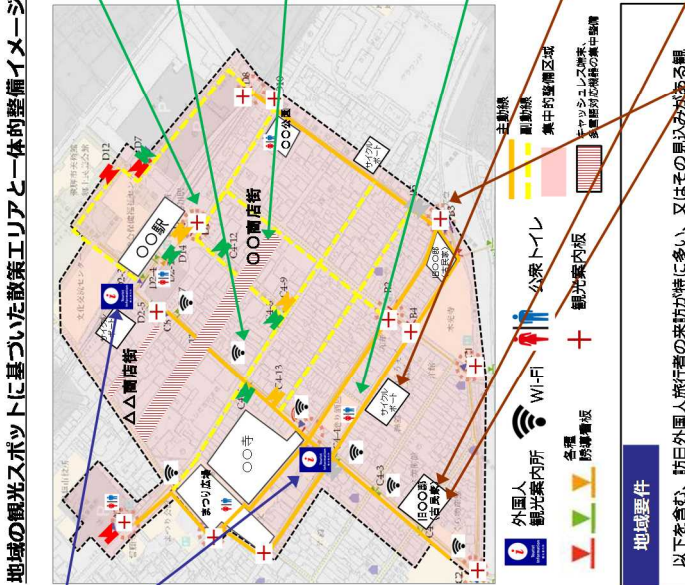
- デジタルサイネージの整備
- VR機器の整備
- 多言語音声ガイドの整備
- AI・チャットBotの整備等

○訪日外国人旅行者への対応力の強化

- 無料公衆無線LAN環境の整備
- 多言語翻訳システム機器の整備
- 多言語案内用タブレット端末の整備
- 無料公衆無線LAN環境の整備
- 免税対応端末の整備

○外国人観光案内所等の情報提供機能の強化 ○非常時の対応能力の強化

- 施設の整備改良
- 案内標識の多言語語化
- 洋式トイレの整備
- H・P・コンテンツ作成
- 案内放送の多言語化
- 非常用電源装置の整備
- 情報端末への電源供給
- 機器等の整備



■まちなかの周遊機能の強化 (まるといんバウンド対応)

○まちなかにおける多言語観光案内標識の一体的整備

- ICTを活用した案内標識の整備
- デザインを統一した多言語サイン看板の整備
- 無料公衆無線LAN環境の整備

○地域の飲食店、小売店等における多言語対応・先進的決済環境の整備

- 多言語翻訳システム機器の整備
- 多言語翻訳用タブレット端末の整備
- 先進的な決済環境の整備
- 免税店電子化対応環境の整備

○公衆トイレの洋式便器の整備及び清潔等機能向上

- 洋式便器の整備及び清潔等機能向上(光触媒トイレの活用等)

■「道の駅」インバウンド対応拠点化モデル事業

○ レンタカーを利用したインバウンド観光の先進県である沖縄県内の「道の駅」における取組について、全国のモデル事業とすべく重点的に支援

- 外国人観光案内所の多言語案内標識及び整備・改良等
- 空車・乗車情報等の多言語化
- インバウンド向けのタブレット端末の整備
- その他「道の駅」の管理者、運営者、観光関係者「道の駅」施設内の民間事業者等からなる協議会により決定される計画の内容を含む。

■古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくり

文化財・国立公園の周辺地域における歴史的資源のインバウンド整備を支援

- 歴史的背景の高度化
- 古民家等の観光資源化
- 電線の地中化や軒下・配線等の無電柱化

補助率 10分の8、2分の1、3分の1

事業主体

- 地方公共団体(増設事業を含む。)
- 民間事業者(公共交通事業者を含む。)
- 訪日外国人旅行者の来訪が特に多い、又はその見込みがある観光地として観光庁が指定するもの
- 訪日外国人旅行者の評価が既に高い観光地
- 重要な文化財や国立公園が所在する地域
- 国際的なイベント・会場の開催等により、訪日外国人旅行者の来訪が多くなる見込まれる観光地

○シエアサイクルの導入

○古民家等の観光資源化

○電線の地中化や軒下・配線等の無電柱化

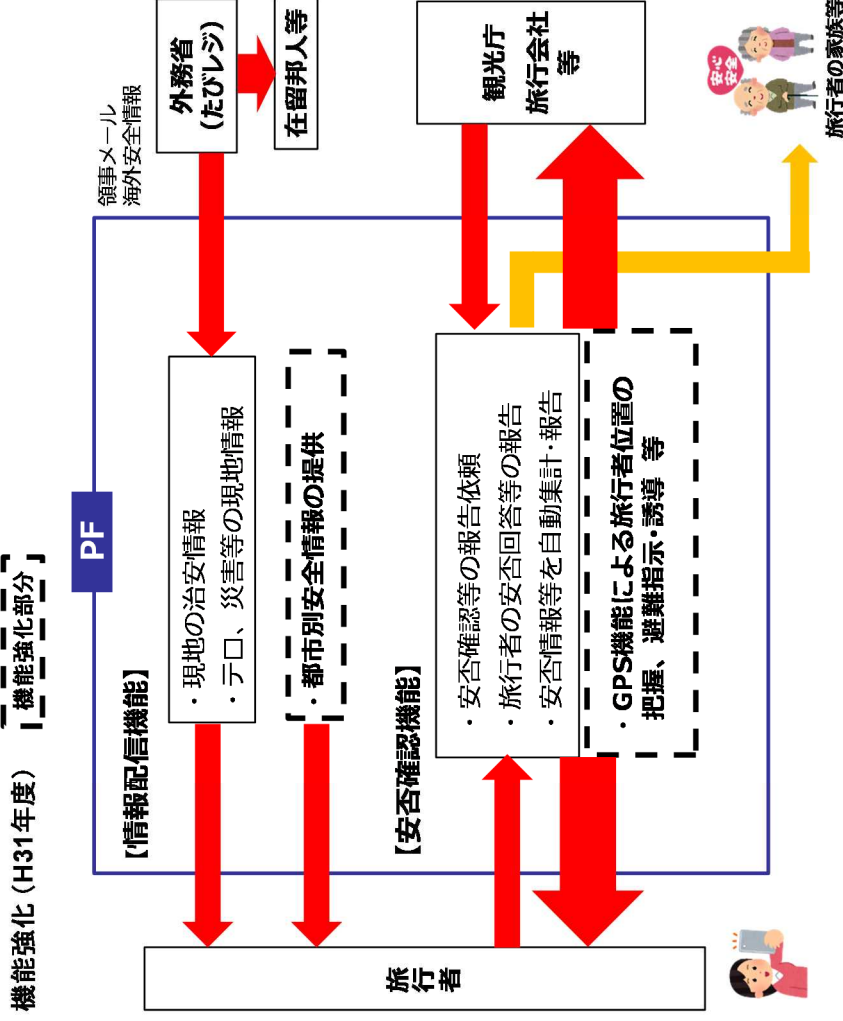
旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保

事業概要

観光庁(参事官(旅行振興担当)):251百万円

- 日本人旅行者が安心して海外旅行ができるよう、旅行者の安否確認や外務省と連携した「たびレジ」情報の配信を行うプラットフォームについて、新たに医療・警察・交通機関等の海外都市の安全情報を収集の上、旅行者へリアルタイムに提供するなどの機能を強化。
- 万一、現地でテロや災害等が発生した場合には、プラットフォームにて旅行者の安否確認を迅速に行うことに加え、旅行者が安全に滞在・帰国できるよう避難等の情報を提供。

旅行安全情報共有プラットフォームの機能強化



都市別安全情報の提供

- ・ 海外旅行中に役に立つ、現地都市の医療・警察・交通機関等の安全情報をPFで提供。



医療機関情報
(対応言語、診療時間等)



交通機関情報
(運行状況、観光スポット情報等)

GPS機能の活用

- ・ 緊急時にGPS機能を活用し、旅行者の位置情報を把握。
- ・ 広域避難場所等の都市別安全情報と、GPSを組み合わせて迅速な避難指示・誘導。



多様な連絡手段の確保等

- ・ メール、SMS、LINEに加え、Twitter、Facebookを追加し、多様な連絡手段を確保。



メール



SMS



LINE



+



Twitter



Facebook



旅行者の家族等

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

観光庁(参事官(外客受入担当)):5,474百万円

○全国各地の観光地において、訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や民間事業者等が行う外国人観光案内所の機能強化、トイレの洋式化、公共交通機関の移動円滑化、旅館・ホテルのバリアフリー化等の個別の取組を支援する。あわせて、外国人観光案内所等の災害等における非常時の対応能力の強化を図る。

地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業

- 外国人観光案内所等の整備・改良等及び災害等の非常時対応の強化
- 公衆トイレの洋式便器の整備及び機能向上
- 手ぶら観光カウンターの機能向上
- 多様な宗教・生活習慣への対応力の強化 等

・外国人観光案内所等の整備・改良等及び災害等の非常時対応



・公衆トイレの洋式便器の整備及び機能向上



・手ぶら観光カウンターの機能向上



・多様な宗教・生活習慣への対応力の強化



宿泊施設インバウンド対応支援事業

○基本的ストレスフリー環境整備

- ・Wi-Fiの整備
- ・案内表示の多言語化
- ・決済端末の整備



・自社サイト多言語化等



○バリアフリー環境整備

- ・トイレのバリアフリー化
- ・段差解消(エレベーター等)
- ・出入口の改修



交通サービスインバウンド対応支援事業

- 多言語表記、多言語案内用タブレット端末の整備
- 旅客施設や車両等の無料Wi-Fi整備
- 旅客施設や車両等のトイレの洋式化及び機能向上
- 全国共通ICカード、QRコード決済等の導入
- 旅客施設や車両等の移動円滑化 等

・多言語表記等



・多言語案内用タブレット端末等の整備



・トイレの洋式化及び機能向上



・無料Wi-Fiの整備



・全国共通ICカード、QRコード決済等の導入



・移動円滑化



実証事業

- 災害発生時における外国人観光案内所の初動対応マニュアルの作成
- ナйтタイムエコノミー等の新たなニーズに対応した交通サービスの推進に向けた調査 等

補助率

定額、2分の1、5分の2、3分の1、4分の1

事業主体

- (1) 地方公共団体(港務局を含む)
- (2) 民間事業者(公共交通事業者等を含む。)
- (3) 前払旅客ターミナル施設を設置し、又は管理する者
- (4) 協議会等

ユニバーサルツーリズム促進事業

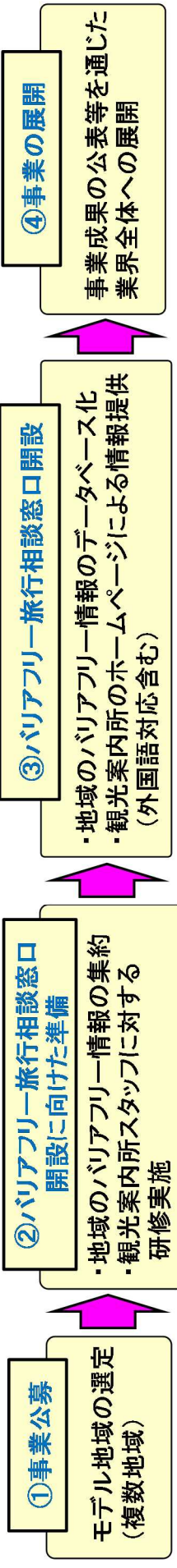
観光庁(観光産業課):16百万円

- 高齢者・障害者の訪日外国人旅行者は年々増加しており、高齢者・障害者がそれぞれのニーズに応じた宿泊施設に宿泊できるよう、宿泊施設のバリアフリー対応状況に関する情報発信を強化する必要がある。
- このため、訪日外国人旅行者の情報収集の拠点となり、客室単位のきめ細やかな情報発信が可能となる観光案内所において、宿泊施設のバリアフリー情報発信のための機能強化を図るべく、実証事業を行う。

事業概要

複数地域の観光案内所を対象に、宿泊施設のバリアフリー情報発信のための相談窓口を開設する実証事業を実施するとともに、事業成果の公表等を通じたノウハウの共有等により、宿泊施設に関するバリアフリー情報発信の機能を有する観光案内所の増加を目指す。

<事業イメージ>



2016 3.17 札幌市 泊まる

○×ホテル

2016年1月22日にオープン。ホテルとしての快適さとコストパフォーマンスを両立させたスタンプカードが特徴の宿泊施設です。札幌駅前地下歩行空間「チ・カ・ホ」の7番出入口から徒歩1分未満で、夏冬様も便利なアクセス。札幌市街や大通公園、北海道庁や札幌市内所からも徒歩圏内で、観光にもビジネスにも便利な立地です。館内は、和洋食を揃えるヒュッペ形式でご利用いただけます。

施設情報

※各項目部分をクリックすると写真が現れます。

施設名称	ほしよか	○
所在地	札幌市中央区南一条西五丁目	○
開業時期	2016年1月22日	○
客室数	100室	○
バリアフリー対応	エレベーター、多目的トイレ、視覚障害者用トイレ、音声案内	○
その他	多目的トイレ、視覚障害者用トイレ、音声案内	○

バリアフリー旅行相談窓口のイメージ

観光案内所のホームページによる情報提供のイメージ

(2) 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化と観光産業の基幹産業化

ICTの活用等による先進的プロモーションの実施

観光庁(国際観光課):5,149百万円

- ICT・ビッグデータ等の分析・活用による個人の関心にあわせた的確な情報発信を推進する。
- 訪日無関心層へ訴求するグローバルキャンペーン等の先進的なプロモーションを実施する。

ICT・ビッグデータ等の分析による個人の関心にあわせた情報の発信

ICT・ビッグデータ等の分析結果の蓄積・活用

JNTO内外のビッグデータやSNSの分析結果等を蓄積・活用することで、プロモーションの効果や災害時の風評を迅速に把握し、更なる機動的なプロモーションにつなげる。

事業イメージ

プロモーションの実施

ビッグデータ事業者等の保有データと突合し閲覧者の行動を追跡

SNS投稿におけるキーワード等を数値化して風評の有無を分析

航空券購入者情報:
7月 築成田着
年齢:30代前半
性別:男性
興味関心:アウトドア
居住地区:米国



JNTOデータベースに蓄積



プロモーションの見直し、改善

個人の関心にあわせた的確な情報の発信

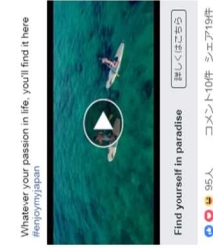
- ① SNSの分析結果を活用し、災害対応等の安心安全情報をJNTOのSNS等で迅速に発信
- ② JNTOのウェブサイト上に、閲覧者の属性や関心に沿ったコンテンツを自動表示



先進的なプロモーションの実施

グローバルキャンペーン

ウェブの閲覧・検索履歴等の分析により、その個人が海外旅行に求める興味・関心(アウトドア等)に応じた広告を展開(オンライン広告、メディア招聘 等)



地域の観光資源を活用したプロモーション

JNTOのデジタルマーケティングの分析結果等も活用し、外国人旅行者にまだ知られていない地域の観光資源を、地方運輸局・自治体・民間事業者等が連携してプロモーション

事業イメージ

地方運輸局



北海道美瑛町 青い池

JNTO

デジタルマーケティングを活用し、ターゲット・市場・テーマなどを設定

事業の実施後 JNTOのDMPIにデータ等を反映

戦略的な訪日プロモーションの実施

観光庁(国際観光課):9,049百万円の内数(JNTO運営費交付金)

○ 2020年訪日外国人旅行者数4000万人等の目標達成に向けて、欧米豪をはじめとした全世界からの誘客、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会後も見据えたプロモーションのさらなる展開を実施。

1. 国別戦略に基づくプロモーションの徹底

重点20市場からの更なる戦略的誘客のため、**国別戦略を徹底し、旅行ニーズに応じたきめ細かな市場別プロモーションを実施**

【欧米豪市場】

国毎の市場特性を踏まえ、魅力あるアクティビティ等の訴求力の高いコンテンツを中心としたプロモーションを実施。

- ・**現地コンサル等の知見**を活用したプロモーションの高度化
- ・関係者の訪日招請による、メディア・SNS等を通じた**効果的な情報発信**を強化
- ・訴求力の高い国際的な大規模**旅行博等への出展**を拡大

【アジア市場】

リピーターを含め更なる誘客促進のため、**個々の旅行ニーズに応じたきめ細かなプロモーション**を実施。

- ・日本の多彩な魅力を提示する**テーマ旅行のPR**を強化
- ・リピーター向けの訪問先として**地方部の魅力**を訴求
- ・各国で普及しているSNS等を活用したタイムリーな**情報発信**



2. 新たな市場からの誘客促進に向けた取組の推進

既存重点20市場別の訪日プロモーション事業等に加え、中東や中南米等の**訪日インバウンドの成長が見込まれる市場**において、**JNTOの現地事務所の設置準備を進めるとともに、重点市場化に向けた市場調査や先行試行的なプロモーション等を実施**

- ・JNTOの**現地事務所設置準備**
- ・**市場動向調査**
- ・**現地消費者向け旅行博への出展**
- ・**海外広告宣伝の実施**
- ・**旅行会社やメディア向けセミナーの実施**
- ・**レップを活用(※)した現地での情報発信** 等



<現地消費者向け旅行博出展>



<海外広告宣伝の実施>

(※) JNTOの現地事務所が存在しない地域等において、現地の事業者等が代理で情報収集や訪日プロモーション活動を実施すること。

3. 日本政府観光局 (JNTO) の体制強化

○ 上記のプロモーションの高度化及び戦略的誘客の実現に向けて、**JNTOの体制強化**を引き続き進める。

MICE誘致の促進

観光庁(参事官(MICE担当)): 156百万円

9,049百万円の内数(JNTO運営費交付金)

- 官民総力を挙げたMICE誘致の国際競争力強化・開催地の魅力向上等に向けた取組の推進、データを活用したマーケティング、日本のMICE統一ブランドを活用した大規模キャンペーンを展開。
- 国際機関や各国政府と連携しつつ、国際観光シンポジウムの開催を通じて、世界の観光政策の動向を踏まえた国内外の先進事例の共有・発信を行い、観光政策の推進に結びつけていく。

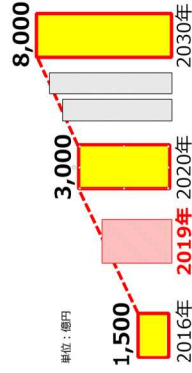
MICEの国際競争力強化

我が国のMICE国際競争力強化に向け、国際営業力強化のためのコンベンションビューロー等に対する機能高度化支援、MICE全体目標の達成度の共有や政策評価、PDCAを行うため経済波及効果の経年追跡調査事業等を実施



コンベンションビューロー等の機能高度化支援

【MICE全体目標】
MICE関連訪日外国人消費相当額
2030年 8,000億円
2020年 3,000億円



JNTOのマーケティング展開

海外への発信力・訴求力を強化し、日本のMICE開催地としての認知度向上と需要喚起を実施



日本MICEブランドの活用



海外MICE専門見本市への出展



MICEセミナーの開催

国連世界観光機関 (UNWTO) ・ 関係諸外国との連携による国際観光シンポジウム等の開催

- 【概要】
- 国連による「持続可能な観光国際年」(2017年)を契機に、UNWTOで「責任ある旅行者」に焦点が当てられたことを踏まえ、今回新たに、旅行者の責任の視点を含み持続可能な観光地づくりについてのプログラムを実施 (事例の共有・発信)
 - (例) 海外旅行インフルエンサーによる、エコツーリズムなど持続可能な観光旅行の魅力、注目ポイント等に関する講演
 - 「持続可能な観光」に適う海外体験のあり方やそのメリットについて、若者を中心とした旅行者の意識向上や自身の成長につながる講演等を実施
 - (例) 「持続可能な観光」に適う旅行の優良事例の収集・紹介、「持続可能な観光」体験が自身の成長やキャリア形成に与えた影響などについての講演等

観光産業の生産性向上推進事業

観光庁(参事官(観光人材政策担当、旅行振興担当)):99百万円

- 宿泊業をはじめとした観光産業では、他産業と比較して相対的に生産性が低い状況。加えて、宿泊業においては深刻な人手不足が生じており、今後も拡大していくものと見込まれる。また、訪日外国人旅行者数の増大や宿泊者・旅行者のニーズの多様化など経営環境が大きく変化しており、従来の経営ノウハウから脱却し、変革する必要がある。
- このため、生産性向上に関する取組の好事例の共有等やA I等の導入により、宿泊施設や旅行会社等の生産性向上・高付加価値を促し、地域の核となる観光産業の活性化を図る。

事業の内容

① 宿泊施設の生産性向上推進事業

I C T等の活用により宿泊施設単体の生産性向上を支援するとともに、各宿泊施設間の連携を促し、地域の宿泊施設全体の生産性向上を図るためのモデル事業を実施

【各宿泊施設の生産性向上】

- ・ 経営者のスキルアップや意識改革のためのワークショップを実施

+

【宿泊施設等の連携による生産性向上】

- ・ 複数の宿泊施設での社員の共同活用や滞在型体験プログラムの共同開発等のビジネスモデルを構築



ウェブ・専門誌等の活用による優良事例の横展開、業界全体への波及

② AI（人工知能）等導入による旅行・宿泊サービスの高度化事業

AIツール等の活用による旅行・宿泊サービスの高度化の検証のためのモデル事業を実施。

AI等活用イメージ

SNS、ビッグデータ
外国人旅行者データ等

旅行者・宿泊者の
ニーズ把握

DMO※ 旅行会社 宿泊事業者

高度化イメージ

- ・ 国内の隠れた観光資源の発掘
- ・ 個人の好みを踏まえたより高品質な旅行・宿泊サービスの開発や適正価格での提供

※DMO(観光地域づくりの統取り役): Destination Management/Marketing Organization